

2022.2.18

第3回「副首都ビジョン」のバージョンアップに向けた意見交換会

資料 2

2022.9.8 訂正版

# 世界・日本の経済の動きについて

---

副首都推進局



# 目 次

1 (1) 世界経済のトレンドについて(コロナ拡大前、コロナ禍、現在)	2
1 (2) 関連の統計データなど	4
【補足①】 日本の近年の金融政策の動き	8
【補足②】 日本の潜在成長率の分析(資本・労働・全要素生産性からみた要因)	9
2 世界経済のトレンドから導かれること	10
3 本日も議論いただきたい主な論点	11

# 1 (1) 世界経済のトレンドについて (コロナ拡大前<sup>2000~2019年</sup>、コロナ禍、現在)

2000~2019年	世界の経済 GDP ( ) は対前年比増減率	2000年 34兆160億ドル(4.8%)	2010年 66兆3650億ドル(5.4%)	2019年 87兆3908億ドル(2.8%)
	アメリカ	欧州 (EU又はユーロ圏)	中国	日本
GDP (付加価値・ 対前年成長率)	00年 10兆2,510億ドル (4.08%) 10年 15兆 490億ドル (2.71%) 19年 21兆3,726億ドル (2.99%) →20年間で約 <b>2.1倍</b>	00年 7兆2,667億ドル (3.92%) 10年 14兆5,586億ドル (2.12%) 19年 15兆6,825億ドル (1.95%) →20年間で約 <b>2.2倍</b>	00年 1兆2,055億ドル (8.47%) 10年 6兆 338億ドル(10.61%) 19年 14兆3,406億ドル (5.95%) →20年間で約 <b>11.9倍</b>	00年 4兆9,684億ドル (2.77%) 10年 5兆7,591億ドル (4.10%) 19年 5兆1,359億ドル (0.02%) →20年間で約 <b>1.03倍</b>
インフレ率 (2015年 = 100)	00年 72.65 10年 92 19年 107.86 20年で約 <b>35%以上上昇</b>	00年 73.13 10年 93.03 19年 105.04 20年で約 <b>32%以上上昇</b>	00年 70.46 10年 87.02 19年 108.84 20年で約 <b>38%以上上昇</b>	00年 99.05 10年 96.53 19年 101.82 20年で約 <b>3%以上上昇</b>
失業率	00年 3.98% 10年 9.61% 19年 3.68% 20年で <b>平均5.88%</b>	00年 8.98% 10年 10.28% 19年 7.57% 20年で <b>平均9.42%</b>	00年 3.10% 10年 4.14% 19年 3.62% 20年で <b>平均3.99%</b>	00年 4.73% 10年 5.06% 19年 2.36% 20年で <b>平均4.11%</b>
経常収支 及び 左: 貿易サビズ収支 右: 一次所得収支※ ※対外金融債権・債務から 生じる金融関連の収支	00年 経常:▲4,019億ドル →買サ:▲3,696億ドル 一次: 146億ドル 10年 経常:▲4,320億ドル →買サ:▲5,031億ドル 一次:1,699億ドル 19年 経常:▲4,721億ドル →買サ:▲5,763億ドル 一次:2,319億ドル 一次所得収支が20年で約 <b>15.9倍</b>	00年 経常:▲838億ドル →買サ: 72億ドル 一次:▲412億ドル 10年 経常:▲412億ドル →買サ: 993億ドル 一次: 402億ドル 19年 経常:3,102億ドル →買サ:3,850億ドル一次: 967億ドル 一次所得収支が20年で約 <b>3.3倍</b>	00年 経常: 205億ドル →買サ: 289億ドル 一次:▲147億ドル 10年 経常:2,378億ドル →買サ:2,230億ドル 一次: 259億ドル 19年 経常:1,029億ドル →買サ:1,318億ドル 一次:▲392億ドル 一次所得収支が20年で約 <b>▲2.7倍</b>	00年 経常:1,307億ドル →買サ:691億ドル 一次: 714億ドル 10年 経常:2,209億ドル →買サ:782億ドル 一次: 1,551億ドル 19年 経常:1,762億ドル →買サ:▲86億ドル 一次:1,974億ドル 一次所得収支が20年で約 <b>2.8倍</b>
産業構造 (GDPに占める割合) →欧州についてはEUにおいて 変化の大きいフランスを例に記載	04年→16年 第一次 1.2% → 1.0% 第二次 21.4% → 19.5% 第三次 77.4% → 79.4% 第三次増加	04年→17年 第一次 2.5% → 1.7% 第二次 21.3% → 19.5% 第三次 76.3% → 78.8% 第三次増加	10年→16年 第一次 10.1% → 8.9% 第二次 46.7% → 40.0% 第三次 43.2% → 51.1% 第三次増加	04年→17年 第一次 1.5% → 1.2% 第二次 30.1% → 29.3% 第三次 68.4% → 69.5% 画定化・硬直化
資金供給 左: マネタリーベース 右: マネーストック	08年9月 9,096億ドル / 1兆4,607億ドル 18年6月 3兆6,505億ドル / 3兆6,557億ドル マネタリーベースが約 <b>4倍</b> に増大 マネーストックも約 <b>2.5倍</b> に増大		05年7月 (右は05年) 5兆8,271億円 / 約29.9兆円 14年5月 (右は15年) 27兆3,929億円 / 139.2兆円 マネタリーベースが約 <b>4.7倍</b> に増大 マネーストックも約 <b>4.7倍</b> に増大	12年末 (右は13年1月) 131.9兆円 / 546.7兆円 17年末 474.1兆円 / 734.6兆円 マネタリーベースが約 <b>3.61倍</b> になったが マネーストックは <b>34%</b> 増大したにとどまる
企業の内部留保 (2005年のGDP = 100) →欧州はフランスの例	05年 約14% 16年 約30%	05年 約16% 16年 約56%	05年 約 4% 16年 約52%	05年 約 20% 16年 約122% 16年には05年の GDPを超える額の 内部留保がある
労働市場の流動性	主要国と比較して労働市場の流動性 が高い (P7参照)	フランス、ドイツ、英国は、労働市場の流動性 が日本よりは高いが、主要国と比較して低い		主要国と比較して労働市場の流動性 が低い (P7参照)
平均賃金 →欧州はフランスの例、 中国は上海市の例 (中国のみ月額・最低賃金)	00年 55,366ドル 10年 61,048ドル 19年 66,383ドル 20年で 約 <b>1.20倍</b>	00年 38,782ドル 10年 44,325ドル 19年 47,112ドル 20年で 約 <b>1.21倍</b>	00年 445元 10年 1,120元 19年 2,420元 20年で 約 <b>5.44倍</b>	00年 38,365ドル 10年 38,085ドル 19年 39,041ドル 20年で 約 <b>1.02倍</b>
労働生産性 →欧州はフランスの例	00年 73,665ドル 10年 106,038ドル 20年 139,724ドル 20年で <b>6.6万ドル</b> 増加	00年 62,102ドル 10年 87,032ドル 20年 111,524ドル 20年で <b>4.9万ドル</b> 増加	00年 5,116ドル 10年 16,265ドル 20年 32,337ドル 20年で <b>2.7万ドル</b> 増加	00年 51,887ドル 10年 68,346ドル 20年 75,830ドル 20年で <b>2.4万ドル</b> 増加

	アメリカ	欧州 (EU又はユーロ圏)	中国	日本
労働の多様性 (男女の就業率の差と賃金格差 2019年)	男女の就業率の差 10.19% 男女の賃金格差 18.47%	男女の就業率の差 10.68% 男女の賃金格差 11.24%		男女の就業率の差 13.29% 男女の賃金格差 23.48%
トピックス	(90年代 規制緩和、競争政策 →IT関連産業) 00年 ITバブル崩壊 08年 リーマンショック、公的資金注入、特別融資、金融緩和 ●金融サービス等拡大 ●情報通信産業の拡大 ●GAFAMの急成長 ●投資ファンドの大規模化・国際化	(99年 欧州中央銀行設立 ユーロ導入、金融市場統合) 08年 リーマンショック波及、欧州通貨危機、EUやIMFによる金融支援 (20年 イギリスがEU離脱) ●域内経済活性化(国によって差) ●EVシフト、電池産業創出 ●グリーンディールやデジタル戦略などの世界のルールづくり	01年 WTO加盟 輸出主導型経済成長 08年 リーマンショック、輸出入で欧米打撃 公共事業での景気刺激 ●世界の工場(グローバルサプライチェーンの集中) ●投資主導から消費主導、第三次産業へのシフト ●一帯一路構想による投資先確保	(90年 バブル崩壊、銀行再編、負債過剰設備処理、合理化) 08年 リーマンショック、輸出産業に打撃 11年 東日本大震災 12年 アベノミクス ●マタリヘース拡大が経済活性化に大きくつながらず(流動性の罫) ●企業内部留保、家計資産拡大 ●失われた20年、30年

※ 上記データの出典は4ページ以降を参照

## 2020年

- 年初以降、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済活動の抑制により、世界経済にリーマンショック以来の大きな危機。
- 各国で移動制限や外出規制が行われ、訪問・滞在時間が減少。製造業よりもサービス業等の景況感が大きく下降。
- アメリカの実質GDP成長率は、20年1~3月期は対前期比年率5.0%減、4~6月期は同31.4%減と大きな減少。失業率は、20年4月に14.7%と、統計開始以来最高水準を記録。欧州各国も20年1~3月期の実質GDP成長率は対前期比年率14.1%減、4~6月期は同39.5%減とマイナス。失業率は08年5月から低水準で推移してきたが、20年4月7.5%、5月7.7%、6月7.8%と上昇。中国も、20年1~3月期の実質GDP成長率は、対前期比年率6.8%減と急減し、統計が遡れる92年以来初めてのマイナス。その後、経済活動の正常化が徐々に進むなかで、4~6月期には同3.2%とプラスに転じた。雇用継続は20年2月に急激に悪化。とりわけ、都市部新規就業者は、20年1~2月期に累計前年比37.9%減と大幅に減少。
- 日本も世界と同様に、観光・宿泊・飲食店等サービス業にとりわけ大きな打撃。20年4~6月期の実質GDP成長率は29.3%減と、比較可能な1994年以降最大の落ち込み。雇用面は企業の雇用維持の取組みや政府の雇用維持支援策もあり、失業者の急激な増加は生じなかったが、20年4月からパートやアルバイトは雇用者数が大幅減。
- リモートワークなどの働き方の変化。「グリーン」への意識の高まり。「DX」の重要性の高まり。

## 2021年

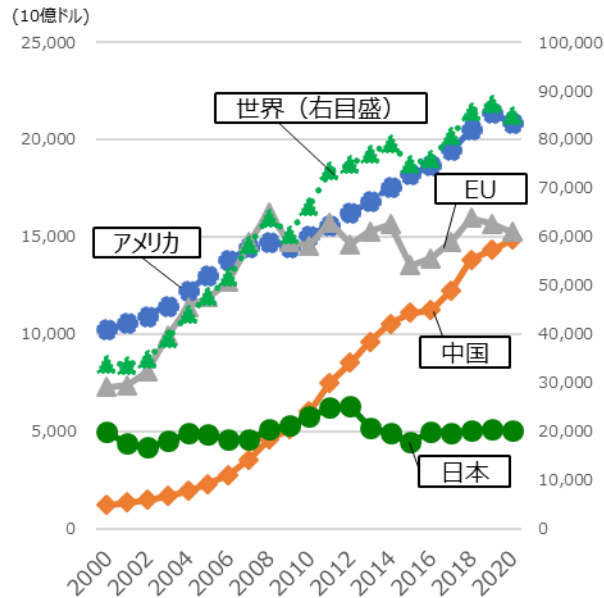
- 新型コロナ拡大防止のための経済活動制限措置が各国で段階的に緩和されたことで、2021年4~6月期には、アメリカ、中国、欧州いずれの国・地域においてもはっきりとしたプラス成長となり、経済は持ち直している。
- このうち、アメリカの実質GDP成長率は、21年1~3月期、4~6月期に前期比年率6%台と高い成長。7~9月期に鈍化したが高成長は維持。欧州各国も、21年4~6月期、7~9月期と大きなプラス成長となったが、ドイツとイギリスに関しては、半導体不足を背景に輸送機器投資が大きく減少し、21年7~9月期は前期比マイナス成長。中国は、21年4~6月期の実質GDPが前年比7.9%、7~9月期が同4.9%とプラス成長ではあるが伸びは鈍化。
- 各国の失業率は、アメリカでは、21年12月時点で3.9%まで低下。ユーロ圏についても21年11月時点で7.2%と、コロナ前の水準まで回復。中国でも、21年4月以降は、2019年末を下回る水準で推移。
- 日本の実質GDP成長率は4~6月期は前期比年率でプラスも7~9月期は再びマイナス。日本の失業率は2020年10月をピークに2%台後半にとどまっている。
- 2021年の世界経済は、各国同時的な景気持ち直しを受け需要が増加する中、供給制約に特徴付けられることとなり、部品供給不足や物流の停滞、人手不足が顕在化した。加えて、原材料価格が上昇するとともに、物価も世界的に上昇した。

## 今後

- 今後の世界経済の見通しとして、IMFは、2022年の世界経済の成長率を、21年10月時点で4.9%と見込んでいたものの、早期の金融緩和縮小や供給制約の継続等によるアメリカの成長率引き下げ、また、移動制限を伴う厳格な感染抑止策や不動産市場の低迷等による中国の成長率引き下げの影響により、22年1月時点では、4.4%へと下方修正している。2022年の日本の成長率については3.3%を見込んでいるが、アメリカ4.0%、中国4.8%等に比べて低い状況。

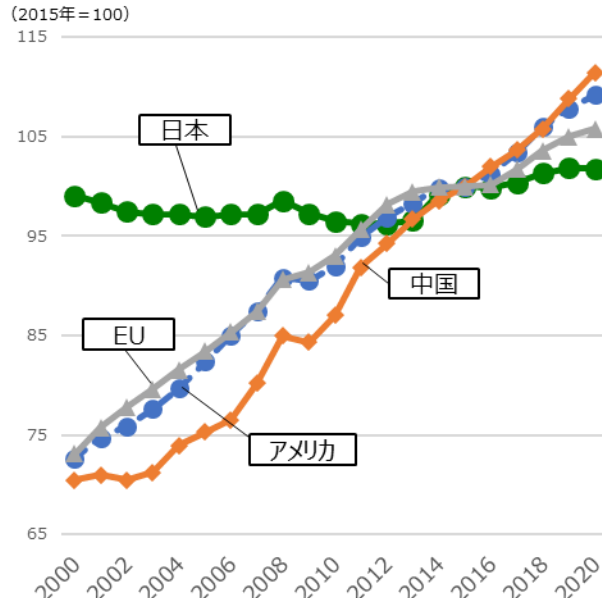
# 1 (2) 関連の統計データなど

## ■ 主要国のGDP推移



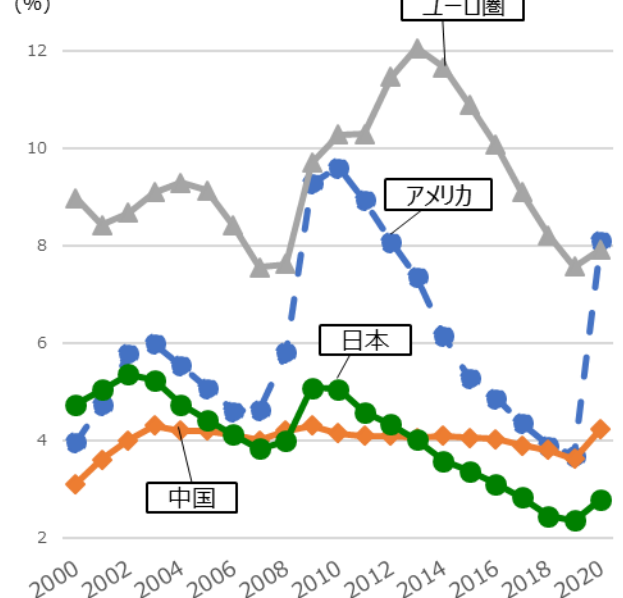
出典：IMF World Economic Outlookをもとに副首都推進局で作成

## ■ 主要国の消費者物価指数 (インフレ率)



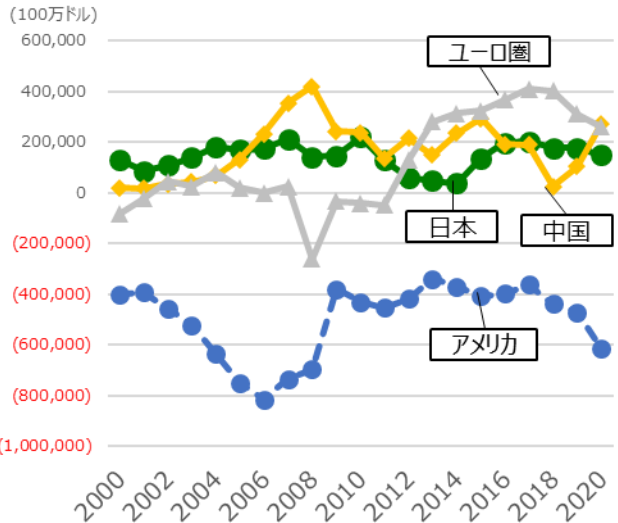
出典：OECD統計データをもとに副首都推進局で作成

## ■ 主要国の失業率



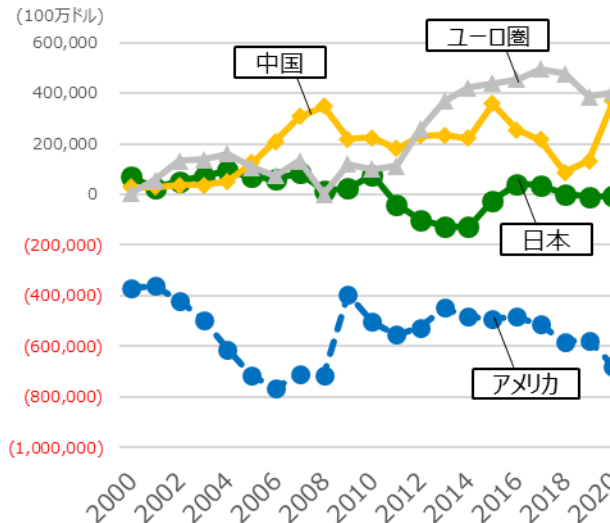
出典：IMF World Economic Outlookをもとに副首都推進局で作成

## ■ 経常収支



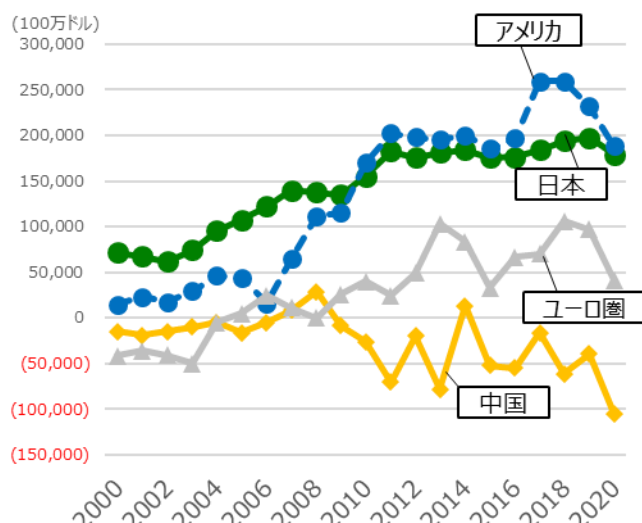
出典：IMF Balance of Payments Analytic Presentationをもとに副首都推進局で作成

## ■ 貿易・サービス収支



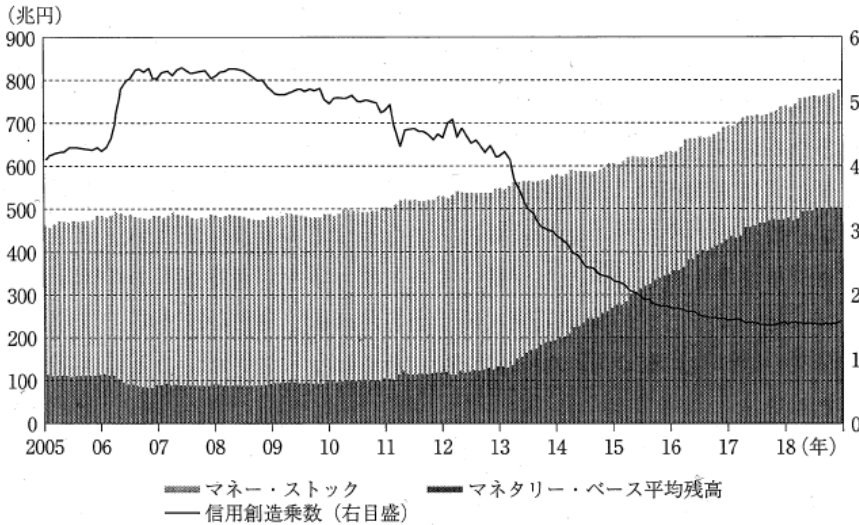
出典：IMF Balance of Payments Analytic Presentationをもとに副首都推進局で作成

## ■ 第一次所得収支



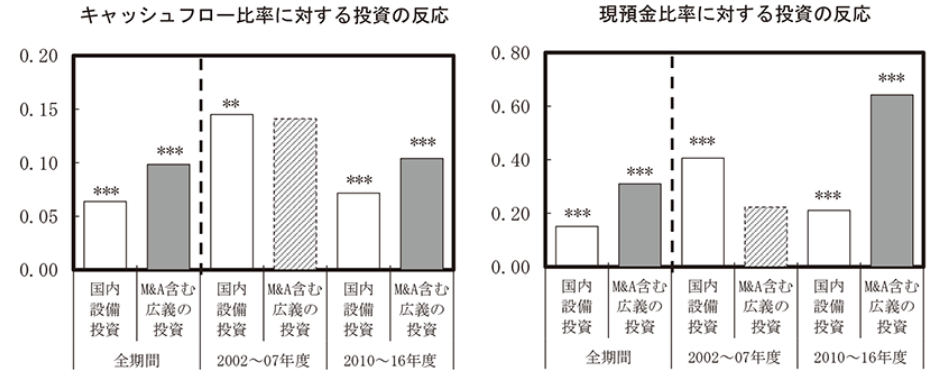
出典：IMF Balance of Payments Analytic Presentationをもとに副首都推進局で作成

## ■ 我が国のマネタリーベースとマネーストックの推移



出典：山本和人・鳥谷一生編集著「世界経済論」

## ■ 我が国のキャッシュフロー比率及び現預金比率に対する投資の反応

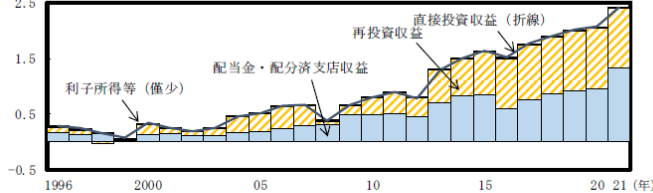


- (備考) 1. 日経NEEDSによりデータの把握が可能な企業1,027社を対象に推計。  
 2. 推計期間は2002年度～16年度。  
 3. ()内はt値。\*\*\*は1%、\*\*は5%水準で有意であることを表す。  
 4. 推計には、年ダミーを含めている。  
 5. Hausman検定の結果、全てのモデルで、固定効果モデルが採択されている。  
 6. 推計の詳細は、付注3-1を参照。

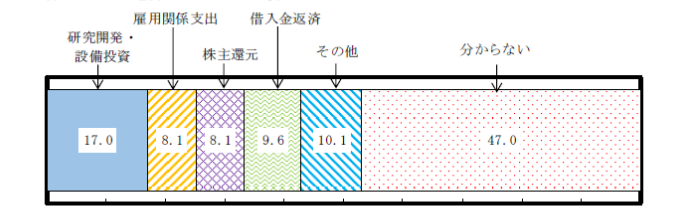
出典：内閣府政策統括官(経済財政分析担当)「日本経済2017-2018」

## ■ 我が国の対外直接投資収益の国内還元

- (1) 対外直接投資収益の内訳  
 (対名目GDP比率、%)



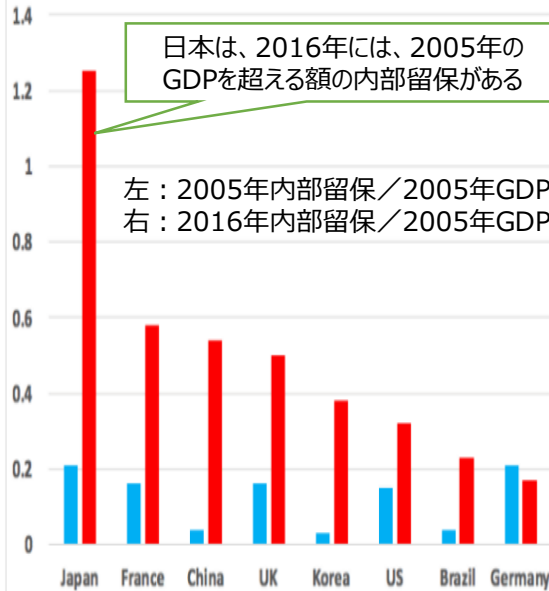
- (2) 現地法人から還元させた配当金の使途



- (備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、財務省・日本銀行「国際収支統計」、経済産業省「海外事業活動基本調査」により作成。  
 2. (1)の2021年は、2021年7-9月速報により、1-9月までの期間分にて作成。  
 3. (2)は、「短期」及び「中長期」の合計値。2017年度実績。

出典：内閣府政策統括官(経済財政分析担当)「日本経済2021-2022」

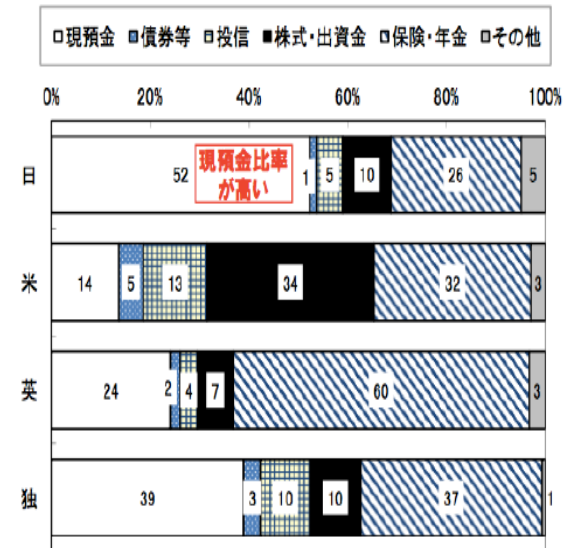
## ■ 企業の内部留保の国際比較



日本 フランス 中国 英国 韓国 米国 ブラジル ドイツ

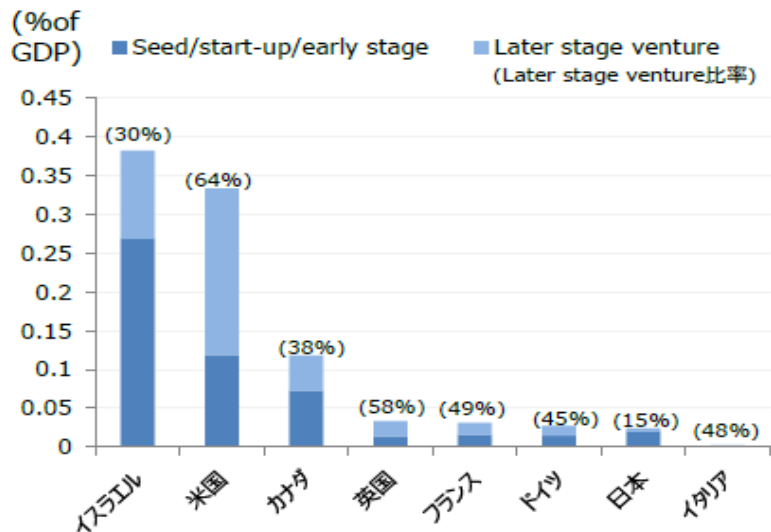
出典：SBI証券ウィズダムツリー

## ■ 家計金融資産構成比の国際比較



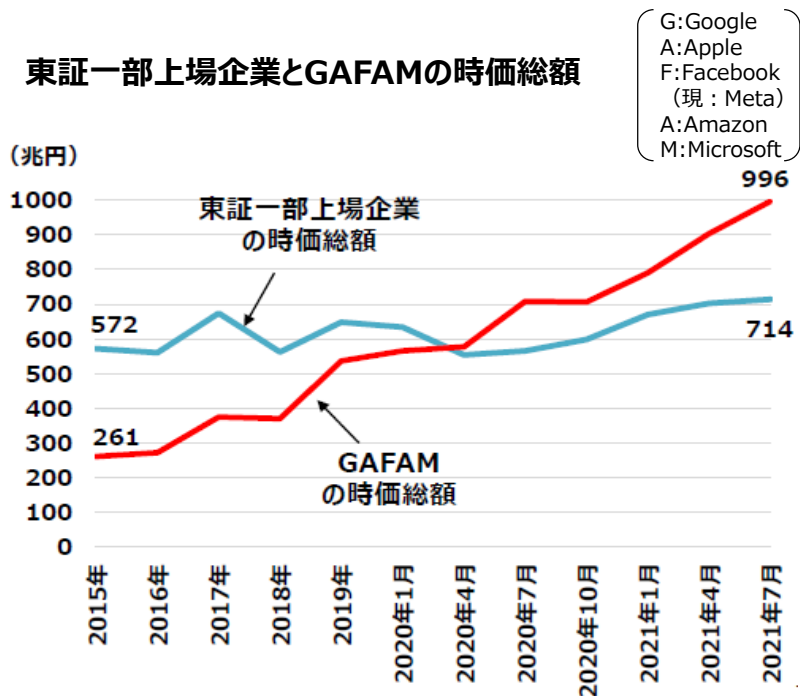
出典：経済産業省「第四次産業革命に向けたリスクマネー供給に関する研究会取りまとめ参考資料」

## ベンチャー投資のGDPに対する比率(2015年)



出典：経済産業省「第四次産業革命に向けたリスクマネー供給に関する研究会 取りまとめ参考資料」

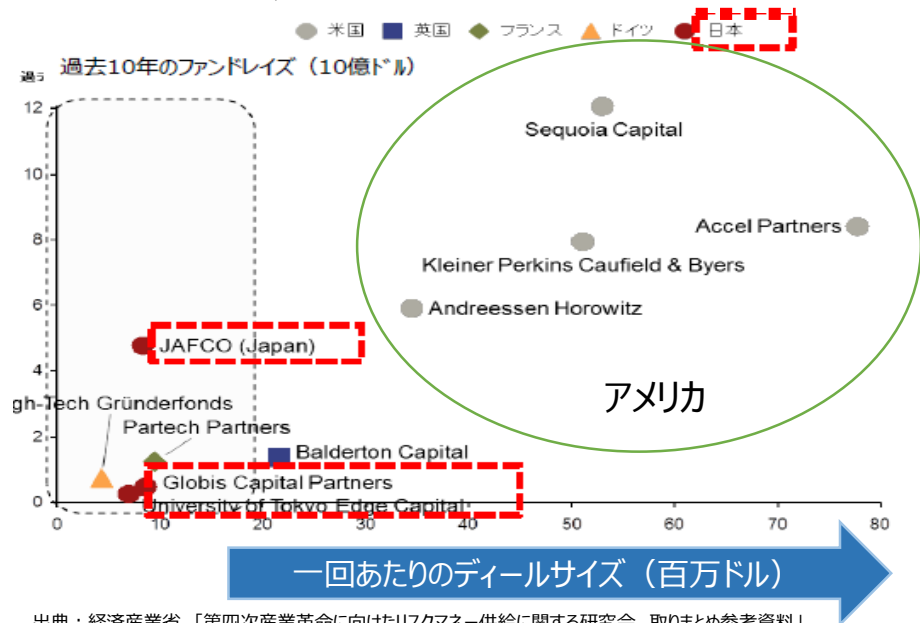
## 東証一部上場企業とGAFAMの時価総額



G:Google  
A:Apple  
F:Facebook (現: Meta)  
A:Amazon  
M:Microsoft

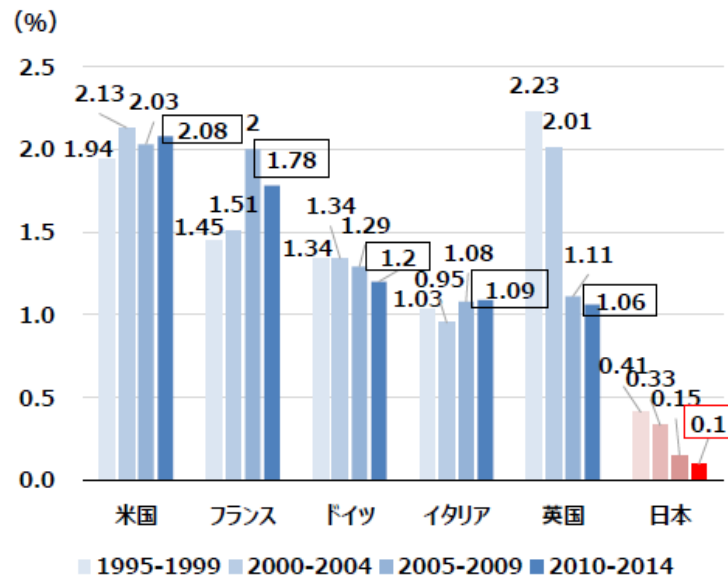
出典：経済産業省「第1回 産業構造審議会 経済産業政策新機軸部会 論点資料」

## 各国主要VCファンドの規模



出典：経済産業省「第四次産業革命に向けたリスクマネー供給に関する研究会 取りまとめ参考資料」

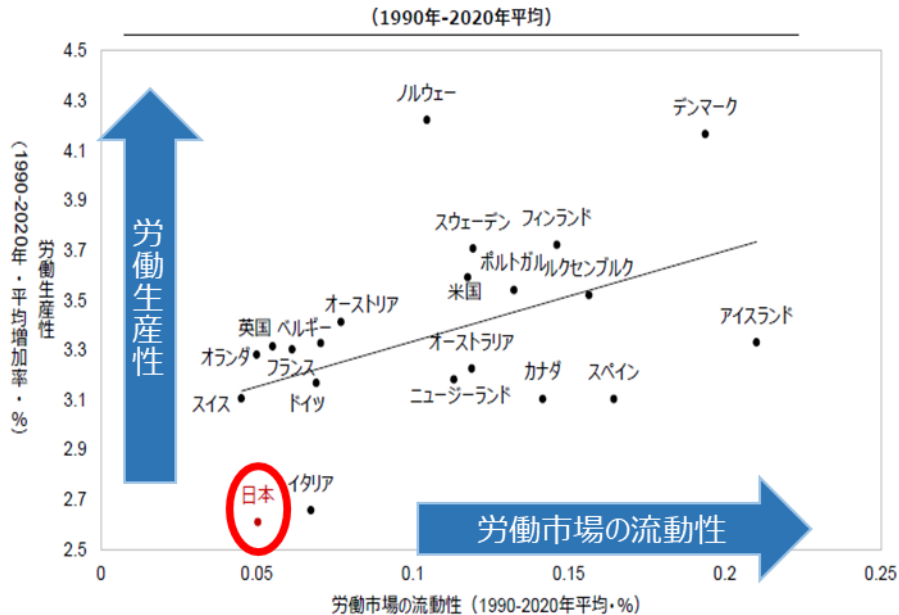
## 人材投資 (OJT以外) の国際比較 (対GDP比)



出典：経済産業省「第1回 産業構造審議会 経済産業政策新機軸部会 論点資料」



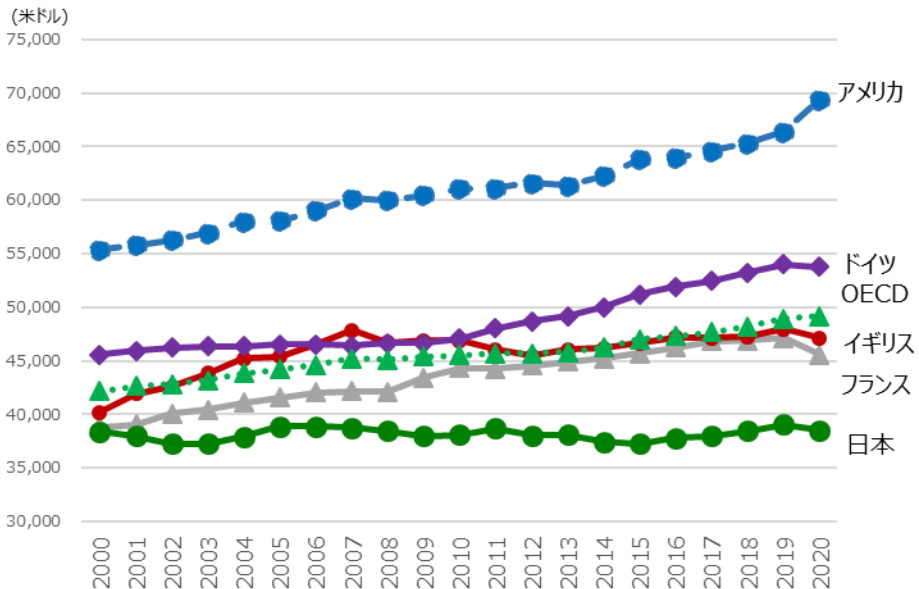
## ■ 主要国の労働市場の流動性と労働生産性の関係



「労働市場の流動性」= 前年からの短期失業者（1ヶ月以内）の増減/当年の労働力人口として算出。

出典：経済産業省「第1回未来人材会議資料」

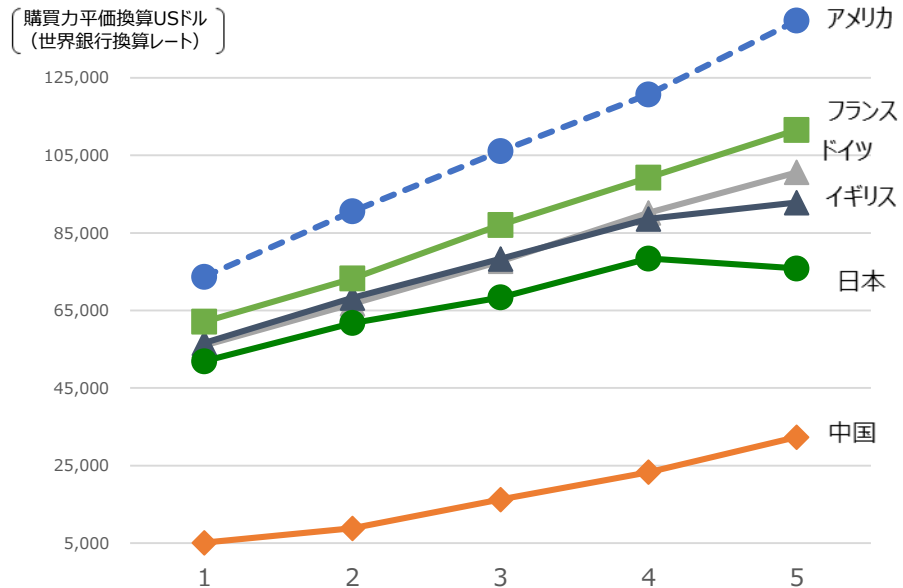
## ■ 主要国の平均賃金推移



※国民経済計算に基づき賃金総額を、経済全体の平均雇用者数で割り、全雇用者の選平均労働時間に対するフルタイム雇用者1人当たりの選平均労働時間の割合を掛け合わせて算出。

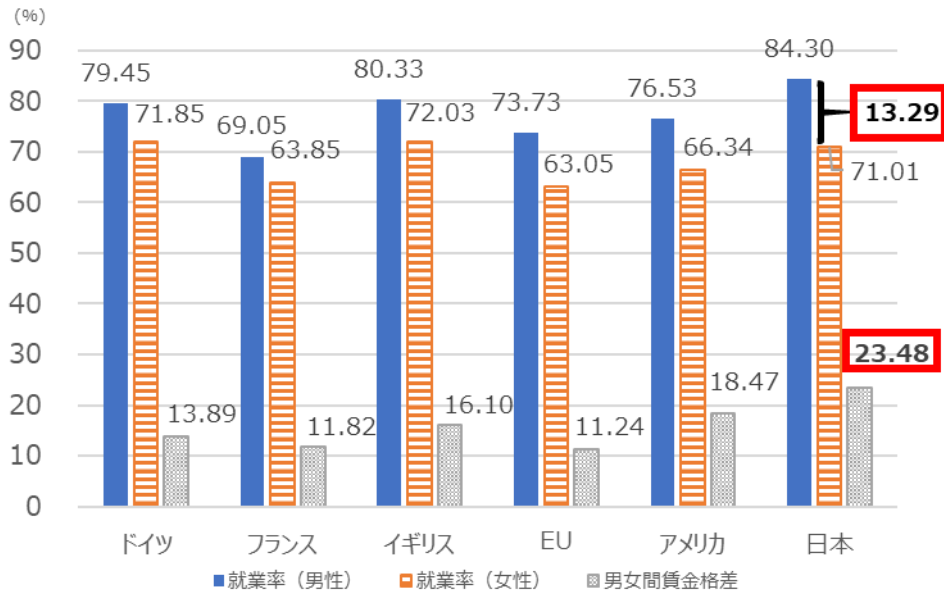
出典：OECD統計データをもとに副首都推進局で作成

## ■ 主要国の労働生産性推移



出典：公益財団法人 日本生産性本部「労働生産性の国際比較2021」をもとに副首都推進局で作成

## ■ 女性と男性の就業率と男女間賃金格差(2019年)



※ フランスの賃金格差のデータのみ2018年

出典：OECD統計データをもとに副首都推進局で作成

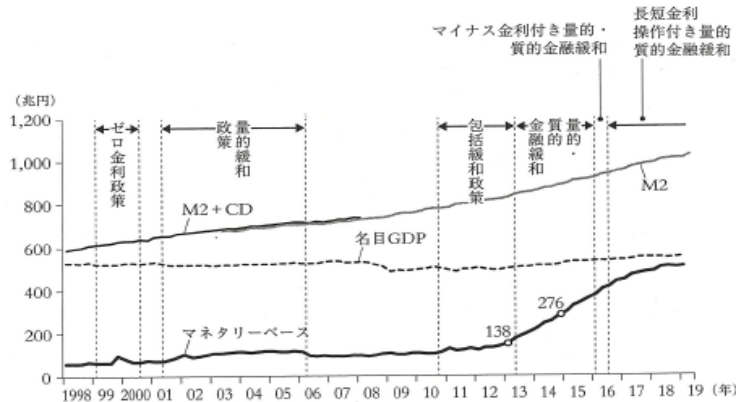
# 【補足①】日本の近年の金融政策の動き

出典：鶴光太郎・前田佐恵子・村田啓子著「日本経済のマクロ分析」

## 近年の金融政策 「非伝統的金融政策の導入」

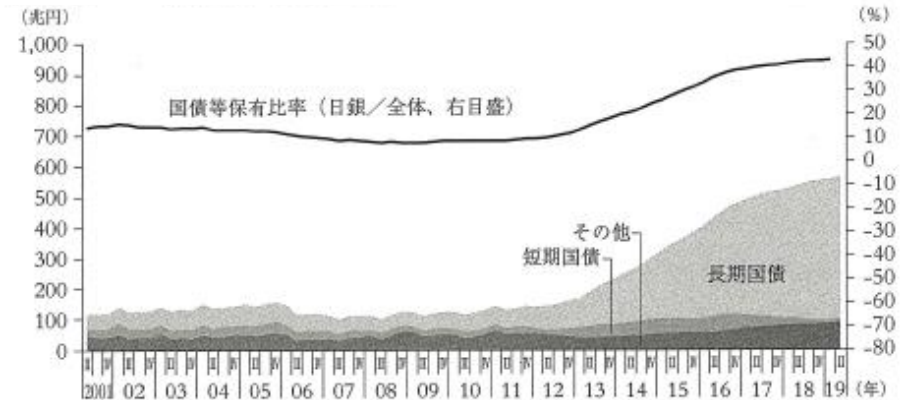
- 1999年2月、**ゼロ金利政策**を採用「デフレ懸念の払拭が展望できるような情勢になるまでゼロ金利政策を継続」
- 2001年3月、ITバブル崩壊による世界的な不況を踏まえ、**量的緩和政策**を採用
- 2006年3月、景気回復による物価上昇基調を踏まえ、金利政策に復帰
- 2010年10月、世界金融危機による物価の下落を踏まえ、包括緩和政策を実施
- 2013年1月、政府・日銀の共同宣言。「**アベノミクス、物価安定目標2%を公表**」
- 2013年4月、**日銀による異次元緩和（量的・質的金融緩和）**開始。「**金利政策→マネタリーベースコントロール**」
- 2014年10月、量的・質的金融緩和の拡大（**マネタリーベースの引き上げ等**）
- 2016年1月、**△0.1%マイナス金利付き量的・質的金融緩和**（**マネタリーベースは増額せず、金利による緩和に軸足**）
- 2016年9月、異次元緩和の更なる量的な拡大は行わず、現状維持（**長期金利0%推移に向けた誘導政策へ**）

### ■ 日本のマネーストック、マネタリーベース、名目GDPの推移



(注) マネタリーベースの数値はそれぞれ2012年末および14年末、M2+CDは旧統計による  
(出所) 日本銀行「マネーストック」「マネタリーサーバイ」、内閣府「国民経済計算」

### ■ 日本銀行の総資産残高



(出所) 日本銀行「日本銀行勘定」「資金循環表」

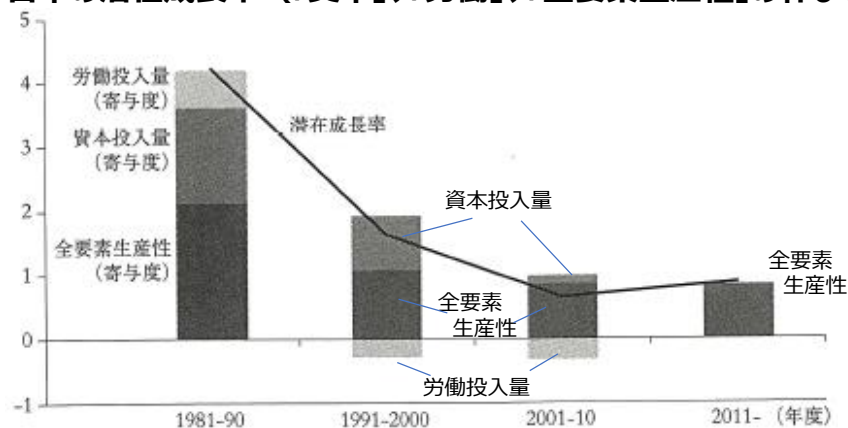
## 金融政策による効果 「名目GDPは低迷、物価安定目標2%は達成できず」

- 2014年末には、マネタリーベースが276兆円となり、**円安・株高**をもたらし、経済は**短期的に上向き、デフレから脱却**。
- しかし、賃金上昇や消費、設備投資といった**国内需要の好循環メカニズム**を加速させる動きは鈍く、**名目GDPは低迷**。
- **マネタリーベースを大幅に増加させても、銀行貸し出しは活発化せず**、マネーサプライ（M2）の伸びは緩やかなまま。
- **物価安定目標2%は達成できず**。

マネーサプライ（M2）・・・現金通貨＋預金通貨＋準通貨＋譲渡性預金

# 【補足②】日本の潜在成長率の分析（資本・労働・全要素生産性からみた要因）

## ■ 日本の潜在成長率（「資本」、「労働」、「全要素生産性」の伸びの寄与）



- 日本の潜在成長率は、1980年代には4%超だったが、90年代に大きく低下。2000年代には1%程度に、2000年代後半の世界金融危機直後にはゼロ近傍まで近づいた。10年代は1%程度に少し回復
- 1980年代には日本の潜在成長率は主要5か国（日米英独仏）の中で最も高かったが、90～00年代に低下、2000年代後半には最も低くなった
- 「資本」「労働」「TFP(全要素生産性)」に分けて分析  
 1980年代：**TFP、資本、次に労働投入が潜在成長を支えた**  
 1990年代：**労働投入がマイナスに転じ、TFP・資本投入の寄与が小さく**  
 2000年代：資本投入の寄与がさらに小さく  
 2010年代：**資本投入の寄与はほぼなくなり、TFPの上昇のみ**

## 労働

- 雇用者数は、**1980年代～90年代半ば、2000年代半ば、10年代において増加。**
- 労働時間は、**80年代後半（時短政策）、90年代末（バブル崩壊後の雇用調整や非正規労働者の増）、10年代（高齢者や女性の労働参加による短時間労働の増加）と減少してきた。**
- 10年代に**高齢者や女性の労働参加**が進んだが、これらの雇用者は**短時間勤務の傾向**があり、**労働投入量の成長への寄与については、労働時間が減少することで下押し圧力が大きくなった。**
- 上記のほか、**非正規雇用の増加によって、生産性を引き下げる影響**があるとする分析も。一方で、**需要変動の影響が大きく労働投入量(※)の調整ニーズが高いサービス業では生産性にプラスに働く可能性**の指摘も。

※ 労働投入量 = 雇用者数 × 1人当たり平均労働時間

## 資本

- 資本の伸びは、70年代までは10%超えの高水準、80年代前半は5%程度を維持し、バブル期に上昇、**バブル後は急速に伸びが小さくなり、2000年代以降はゼロ近傍で推移。**
- 情報化が進む中で、**従来のアナログ型の設備投資（機械・建物）では、生産価値の引上げには限界があり、進まなかった。**
- 情報化投資に関しても、**情報化は製造業の一部に留まり非製造業では進まず、また、情報通信技術の進展に合わせた企業の組織改革ができなかったため、経済全体に情報化の効果が行きわたらず。**
- 組織改革も合わせて情報化投資を進める必要性**が高まっている。
- 情報化資産に加えて、**知的財産権や研究開発の成果などの革新的資産、人材に対する教育投資やブランド価値などの経済的競争力といった無形資産の重要性**が高まっている。

## TFP（全要素生産性）

- 80年代から90年代にかけて製造業のTFPが急速に鈍化。**製造業に比べてもともと低かった**非製造業では1990年代や2000年代にはマイナス成長。**
- かつて**生産性の伸びの高かった産業・企業が生産効率を悪化**させ、産業全体の生産性を低下。
- 特に**中小企業**で、80年代に内部効果（一事業所内で生産効率上がることによる効果）がTFP上昇率を引き上げたが、**90年代から徐々に減退。**
- グローバル化が進み**、高い生産性を誇る企業は海外に市場や材料調達を求める傾向が強くなり、**国内に留まる企業が生産性を上昇できていない現状。**
- 企業の海外進出の流れは不可避だが、**IT化、事業譲渡支援等により、中小企業はTFP向上の余地**があるとの分析も。

## 2 世界経済のトレンドから導かれること

### 世界の経済の指標（2ページ）から導かれること

- 主要国をはじめ世界全体のGDPが伸びているなか、日本だけが長期にわたり低成長にある。
- 主要国の消費者物価指数は概ね増加傾向だが、日本のインフレは小幅にとどまっている。
- 主要国の失業率は、特にユーロ圏が高止まりしているなか、日本は主要国よりも低水準にある。
- 経常収支は、中国を除き、一次所得収支（対外金融債権・債務から生じる利子・配当金等）が増加し、収支においても、金融へのシフトがみられるが、日本の伸びはゆるやか。
- 主要国では第三次産業の割合が高まりつつあるなか、日本は産業構造は変化が見られない状況である。
- 主要国では、マネタリーベースの拡大がマネーストックの増加につながっているが、日本は大きくはつながっていない。
- 主要国の賃金は概ね増加傾向だが、日本は長期にわたり賃金が横ばいの状態が続いている。
- 主要国では、労働生産性が高く、上昇傾向であるのに比べ、日本の労働生産性はあまり高まっていない。

### トピックス（3ページ）の深堀り・推測されること

- 世界経済は、幾多の経済危機に見舞われても、アニマルスピリットを発揮して再生。  
アメリカにおいては、GAFAMのようにデータなどのソフトを重視し、AI・ITなどの先端領域に大規模な投資を行うことで他の追随を許さない強みを構築し、グローバルなサービス展開を行う企業が成長。
- 製品の設計や開発・取引先管理・製品販売といった付加価値が高いプロセスに資源を集中し、それ以外は外部に委ね、大きな利益の獲得と製造に伴うリスクを回避する多国籍企業が成長。（サプライチェーンの細分化）
- コロナ禍において、グリーンやデジタルの重要性が増し、ヨーロッパでは、グリーンディールやデジタル戦略など、明確な戦略のもと、世界のルールづくりを通して自国の成長につなげようとする動きがみられる。
- 経済に占める金融の比重が高まるなか、AIなど先端科学と金融の融合により新たなサービスを生むフィンテック企業が次々出現。アメリカの株式・出資金、ベンチャーキャピタルやプライベート・エクイティ投資などのリスクマネーは日本よりはるかに規模が大きく、こうしたリスクマネーがイノベーションや付加価値の向上に繋がっていると考えられる。

G: Google  
A: Apple  
F: Facebook  
(現: Meta)  
A: Amazon  
M: Microsoft

### 3 本日まで議論いただきたい主な論点

#### 【資金・投資面】

- リーマンショックなどの危機における金融緩和(量・質・金利)のトレンドは主要国と同様であるにも関わらず、なぜ、日本だけ成長につながっていないのか。
  - ⇒ 供給サイド(国、金融機関、投資家など)から見た要因は何か。
  - ⇒ 需要サイド(市場、企業など)から見た要因は何か。
- 経済における金融、サービスの比重が高まるなか、アメリカ等と比べ第二次産業のウエイトが高い日本の産業構造をどう評価するか。産業構造の変換が進まない要因は何か(何が欠けているのか)。

#### 【人材・雇用面】

- 日本の成長にとって産業構造等との関連で労働市場の流動性が低いことをどう考えるか。  
終身雇用の考えが根強い日本に対して、失業した場合の手厚いスキルアップへの支援により雇用維持を図っている北欧諸国の取組みをどう評価するか。  
また、女性などの労働参加も限定的であることをどう考えるか。

#### 【イノベーション面等】

- 主要国の動向も踏まえ、グリーン分野やデジタル化の潮流を、どのようにイノベーションに活かし、経済成長に結びつけていけばよいか。